

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域支え合い活動推進事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		主管課長	石戸 敏久			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・75歳以上のみの世帯の方 ・一定以上障害等級要介護認定を持つ方 ・登録を希望する方	意図	日常的な見守り活動や災害時の避難支援活動等に関わる自治会等に対して対象者名簿を提供し孤立死の防止や災害時要援護者避難支援の推進を図るもの。
事業内容	流山市地域支え合い活動推進条例に基づき、自治会等の協力と理解を得ながら、対象者の名簿の提供及び支え合い事業の推進を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年6月の災害対策基本法の一部改正を受け、平常時の見守りから災害時の支え合い活動へと視点を持ち、避難行動要支援者名簿の整備を進めた。平成26年10月に「流山市地域支え合い活動推進条例」を制定し、これにより平成27年4月から日常的な見守り活動や災害時の避難支援活動等に関わる自治会等に対して対象者名簿を提供し、災害時要援護者避難支援の推進を図っていく。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	名簿登載者数	8,545	9,092	9,642	人	↑↑↑
②	名簿提供自治会数	75	87	111	団体	↑↑↑	
③	名簿提供関係機関数	9	9	9	団体	→→→	
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	6,832,212	5,714,217	8,251,855
事業費(b)(円)	5,390,562	3,700,617	6,274,255
うち一般財源	5,390,562	3,700,617	3,874,255
職員給与費(c)(円)	1,441,650	2,013,600	1,977,600
人役・職員(人)	0.21	0.30	0.30
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

●支え合い活動対象者名簿登載者  
 9,642人  
 （平成30年4月1日現在）  
 【内訳】  
 ・75歳以上の者のみの世帯に属する者「逆手上方式」8,747人  
 ・障害者（身体1・2級、精神1級、知的A等）、要介護認定者（要介護3以上）「同意方式」769人  
 ・その他支援を要する者【手上方式】126人 合計9,642人  
 ●名簿提供団体等  
 ・自治会 111団体  
 （平成31年3月31日現在）  
 ・関係機関（警察・消防・民生委員他）9団体  
 （平成30年4月1日現在）

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	自治会等から受ける頻度の高い質問や個人情報の取り扱い方法について、ガイドブックを随時見直しを図り配布する。災害時要援護者避難支援計画の改正を図る。	③取組における課題(Check)	支え合い活動の普及や理解には時間を要するため、自治会に対し出前講座等を開催し、活動に対する課題を整理・確認しながら進める必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	出前講座等を催し活動を推進したほか、活動を支援するためのアンケート調査を実施し、財政支援の拡充策を図った。また、災害時要援護者避難支援計画を改正した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	災害時の避難支援に関わる各地域での取組状況について、情報交換の機会をつくり、支え合い活動の推進と個別支援計画の推進を図る。